

未来

郵政産業ユニオン
PIWU
全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中郵支部
機関紙・「みらい」
NO. 4198
21年11月5日(金)
Tel・Fax 095-828-1953

社員が意識を変えれば 不適正営業は無くせる

おはようございます。

11月に入りました。1日からは年賀はがきの販売も始まり、繁忙期がスタートしました。

さて年賀はがきの販売に関してですが、昨年からは会社も適正営業に向けて本格的に動きだしました。今年はWEB年賀の廃止、年賀印刷カタログの自局エリア外の販売禁止など、更に一歩踏み込む形となっています。また、昨年はエリア外であっても親には販売することが出来ましたが、今年はいよいよ禁止されています。

この年賀はがき販売は民営化以降、利益追及により販売枚数の数字を求められるようになりました。販売指標を設定され、達成できなければ自分で買い取るいわゆる「自爆

営業」という言葉は、この年賀はがき販売の際に組織内で呼ばれるようになった言葉です。

また、販売枚数が低迷している社員が朝のミーティング時に、所属部の社員の前で謝罪や達成宣言などを発表する「お立ち台」も行われてきました。

この自爆営業やお立ち台に関しては、マスコミで報道され、国会でも追及を受けました。これは我々郵政ユニオンの働きかけがあったからです。



[http://labor.labor126.jp/gj/pg1abor/labor127.jpg](#)

2018年に個人指標が廃止になりましたが、販売枚数は数字として残るわけですから、正社員であれば人事評価に影響がある他、正社員登用の可否に影響があるのではと言われてきました。結果、自爆営業や立替払いは無くなりませんでした。

しかし、今年は個人の販売枚数は人事評価に反映しないと会社から正式に表明がありました。あくまでも班(チーム)での



の取り組みとなっています。

今まで多くの社員が行ってきたと思われる、年賀はがき代金の立替払いや勤務時間外での年賀はがき配達。レターパックやゆうパックでの発送は不適正営業だという意識を持たなければなりません。今年こそ不適正営業の根絶に向けて社員の意識を変える時です。

また管理者は購入申込書の住所、氏名、電話番号が書かれてあるか、エリア内かなど記載内容の確認を必ず行い、良からぬことを思う社員が出ないようにしなければなりません。会社、社員が一丸となって不適正営業の根絶に向け本気で取り組んで行きましょう。そのことでお客様からの失っ

た信頼も回復できるはずです。

正社員登用試験 一次審査合格者数

10月20日、日本郵政グループを代表して日本郵政より、期間雇用社員から正社員(一般職)への登用に係る一次合格者数について情報提供がありました。

合格者数は表の通りですが、最終的な2次審査の受験者数は一次審査合格者数に月給制契約社員

109人、短時間社員29人を加えた6,629人となっている。ほぼ昨年並みです。

例年、応募者数、採用数が多い日本郵便の郵便



コースですが、昨年より一次審査合格者は200名程少なく採用予定数は500名程多いので二次審査からの合格率は昨年より高くなります。

逆に窓口コースの一次審査合格者は昨年より180名程多く、採用予定数は昨年より大幅に少ないので、二次審査からの合格率は昨年より低くなります。(採用予定数と実際の採用数が同じとは限らないため、合格率は変動あり)

今後のスケジュールですが今年中に二次審査を終え、来年(2022年)1月下旬に最終合格通知、2022年4月1日採用(予定)となっています。

2021年正社員登用試験一次審査合格者数					
会社/コース	応募者数 (適正試験 免除者数)	時給制契約社員		計	
		一次審査合格者 適正試験 合格者数	適正試験 免除者数		
日本郵政(株)	16	3	6	9	
日本郵便(株)	郵便コース 窓口コース	8,334	2,205	3,009	5,214
		1,472	619	487	1,106
(株)ゆうちょ銀行	209	71	41	112	
(株)かんぽ生命	93	26	24	50	
計	10,124	2,924	3,567	6,491	

期間雇用パート労働者の皆さん! 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。

1集-海江田, 2集-向井, 3集-山田, 支部・分会の役員へ。

中絶し競争せよ、弱立場の入り共に団結して闘おう。期間雇用社員の希望を主眼の正社員化を。せむせ、均等待遇を。トクノは労基法裁判に勝利した。